Kobe University Repository : Kernel

PDF issue: 2025-07-08

貧困がもたらす子どもの食生活課題とは ： 尼崎市をモデルに解決策を提案する

馬渕, 那菜

(Citation)
課題研究優秀論文集,2023:201-228

(Issue Date)
2024-01

(Resource Type)
departmental bulletin paper

(Version)
Version of Record

(JaLCDOI)
https://doi.org/10.24546/0100485450

(URL)
https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100485450

2023 年度　卒業研究最終論文

貧困がもたらす子どもの食生活課題とは
―尼崎市をモデルに解決策を提案する―

神戸大学附属中等教育学校 10 回生
6 年 3 組 28 番
馬渕 那菜
（指導教員　勝部　尚樹、中垣　篤志）

2023 年度　卒業研究最終論文

貧困がもたらす子どもの食生活課題とは ―尼崎市をモデルに解決策を提案する―

神戸大学附属中等教育学校 10 回生　6 年 3 組 28 番　馬渕　那菜

（指導教員 勝部　尚樹、中垣　篤志）

要旨

本研究は、貧困がもたらす子どもの食生活課題の実態を明らかにし、地域社会による取り組みに対する改善策を提案することを目的としたものである。第一に貧困が子どもの食生活に与える問題を分析した。世帯所得と食生活に関する条件との相関を調べた結果、特に「朝食の欠食」と「世帯所得」の間に強い関係性が得られた。また、衣服の購買に比べて、必要な食料の購入に関する所得格差が大きいことが分かった。一方で、子ども食堂などの「無償または低価格の食事提供施設の利用への関心」については、世帯所得との相関がみられなかった。これは、共働きや一人っ子世帯の増加に伴う孤食や食事の偏りという問題を、親の収入によらず、現代の子どもたちが抱えているということを示していると考えられた。この結果を踏まえ、尼崎市の所得と子どもの食生活課題の実態、解決への取り組みの現状を調査した。その結果、子どもの食生活を直接的に支援するような取り組みは小中学校の給食に限られていることが明らかになった。その後インタビュー調査によって、食生活課題に対する取り組みがあまり進んでいない背景には、財政等の限界から優先順位を付けざるをえないという実情があることが明らかになった。また、市の取り組みとして子ども食堂の設置が挙がった。これらの調査に基づき、小学生、中高校生の教育活動に子ども食堂への運営参加プロジェクトを導入することを提案した。親の所得や世帯状況に関係なく子ども食堂に関与する機会となり、現状子どもが抱えていると思われてる「子ども食堂の利用への抵抗感」を減らすことにも繋がる。生徒と地域住民、行政が関わることで地域住民主体の持続可能なまちづくりの１つとして好循環が生まれることが期待できると結論付けた。

Proposed Solutions to the Dietary Challenges of Children in Amagasaki City Caused by Poverty

Nana Mabuchi

Abstract

This study attempts to clarify the actual situation of children's dietary problems and then propose solutions to them. I studied the correlation between poverty and children's dietary problems. It turned out that there was a strong relationship between missing breakfast and household income. Based on these results, I chose Amagasaki city, where residents' average income is said to be relatively low, as a model case of the study. I conducted an interview with a city hall officer to ask about the real situation behind the problem. The establishment of a children's cafeteria was mentioned as a municipal solution. Yet, the support is not high enough and many children are left behind. Throughout the research, I proposed the introduction of a project for elementary, junior high, and high school students to participate in the management of children's cafeterias as part of their educational activities. This would provide an opportunity for children to become more involved in a children's cafeteria regardless of their parents' income or household situation, and would help reduce the hesitation or shame in using a children's cafeteria.

Keywords: Poverty, Children's cafeteria, Amagasaki city, Health, Dietary habits

凡例

1. 参考文献：参照した文献を巻末にまとめた。論文中の文献を参考にした箇所には、[○]（○は数字）と記し、参照順に並べた
2. 引用文：引用箇所は一字下げをした。

目次

第 1 章　序論 1
　第 1 節　研究動機 1
　第 2 節　子供の食生活を取り巻く現状 1
　第 3 節　本研究の目的・意義 1
　第 4 節　本論文の構成 2
第 2 章　データ分析調査 3
　第 1 節　本調査の概要 3
　第 2 節　目的 3
　第 3 節　調査方法 3
　第 4 節　調査結果 4
　第 5 節　考察 7
第 3 章　現状の課題分析 9
　第 1 節　本調査の概要 9
　第 2 節　調査目的 9
　第 3 節　調査内容と方法 9
　第 4 節　調査結果 9
　第 5 節　考察 12
第 4 章　インタビュー調査 14
　第 1 節　調査目的 14
　第 2 節　調査概要 14
　第 3 節　質問内容 14
　第 4 節　調査結果 14
　第 5 節　考察 17
第 5 章　課題解決策の提案 18
　第 1 節　提案内容 18
　第 2 節　提案内容の必要性 19
　第 3 節　提案内容の実現可能性 19
第 6 章　結論 21
　第 1 節　まとめ 21
　第 2 節　今後の展望 21

第 1 章　序論

第 1 節 研究動機

尼崎市は過去の産業構造や公害などの問題から悪いイメージを持つ人が多いと聞く。しかし小学生高学年時に関東圏から尼崎市に引っ越してきた筆者は、特に思い入れもなければ、悪いイメージもない。イメージの悪さは、根拠となるデータがあるのか。なぜ悪いイメージは解消されないのか。これらの疑問から、尼崎市には解決すべき課題が多くあると考え、地域の課題解決をテーマにした。本研究は、市全体の課題の中でも特に身近で関係の深いと感じる「子ども」に焦点をあて、イメージと実態の差を明らかにし、イメージの悪さを改善すべく、「子どもが健康に成長できるまち」づくりへの提案を行うことを目的とした。その中で着目したテーマが「食と健康」である。筆者は以前、市内のスーパーで菓子パン売り場に集まる客の多さに衝撃を受けた。食事を菓子パンに頼っている人が多く、その背景には貧困という要因が大きく影響しているのではないかと仮説を立て、本研究に至った。

第 2 節 子供の食生活を取り巻く現状

子供の発育にとって健康な食生活はなくてはならないものである。しかし、現代の子供は食をめぐる課題を多く抱えているのが現状だ。厚生労働省は食に関する見解と、子供の食をめぐる現状と課題について以下のように述べている[１]。

> 食べることは生きるための基本であり、子どもの健やかな心と身体の発達に欠かせないものです。子どもの健やかな心と身体を育むためには、「なにを」「どれだけ」食べるかということとともに、「いつ」「どこで」「誰と」「どのように」食べるかということが重要になります。また、すべての子どもが、家庭、保育所、幼稚園、学校、地域等さまざまな環境との関わりの中で、毎日行う営みです。すべての子どもが、豊かな食の体験を積み重ねていくことができるように、個々の場での取組を充実させていくとともに、関連する機関が連携して、子どもの成長に応じた取組を推進していく必要があります。
>
> 近年、子どもの食をめぐっては、発育・発達の重要な時期にありながら、栄養素摂取の偏り、朝食の欠食、小児期における肥満の増加、思春期におけるやせの増加など、問題は多様化、深刻化し、生涯にわたる健康への英享が懸念されています。

ここから分かるように、現代の社会環境が様々な食の課題を引き起こしている。食の課題は突き詰めれば個々人の営みであるかもしれない。しかし、全ての子どもが豊かな食生活を送れるように、地域社会や関連団体が支援する制度が必要だと考える。もし地域間に差があるのであれば、地方自治体が各々のニーズにあった取り組みに焦点をあてることがより効果的な解決策となると考えられる。

第 3 節 本研究の目的・意義

第１～２節を踏まえ、本研究の目的は主に以下の２つとした。

第一の目的は貧困が子どもの食生活に与える影響と、尼崎市の子どもの食生活に関する現状を明らかにすることである。第二の目的は、現状の課題を解決するための施策を提案することである。

まちづくりに関する研究は数多くある。しかし、具体的な食生活課題について、世帯所得との相関を求め、その差異を見出した先行研究は見つからなかった。データ分析結果を踏まえ、尼崎市という１つの地域に焦点を当てた検証を行った。高校生視点での提案施策には新規性があるといえる。

第 4 節 本論文の構成

第２章でデータ分析による世帯収入と子どもの食生活の相関の調査、第３章では尼崎市の世帯構成や世帯収入、取り組みについての文献調査、第４章ではインタビュー調査、第５章では提案、第６章では結論と今後の展望について、最後に謝辞と参考文献を述べている。

第 2 章　データ分析調査

第 1 節 本調査の概要

政府の統計窓口にある「子供の生活状況調査」データを用い相関係数を調べることで、世帯収入と子どもの食生活の関係性を調査した。

第 2 節 目的

貧困が子どもの食生活に与える影響を調査するため、世帯収入と子どもの食生活に関するデータとの間の相関を調べることを目的とした。

第 3 節 調査方法

政府の統計窓口にある「子供の生活状況調査」データを用い、各世帯の年収入と各条件との相関係数を求めた。入手できたデータの内、食事に関係する項目全てについて、それぞれ世帯所得との相関係数を求めた。それらの項目と分析方法は以下の通りである。

[調査項目]

① 朝食を毎日食べる子どもの割合
② 朝食をほとんど食べない（週１～２回）子どもの割合
③ 夕食を毎日食べる子どもの割合
④ 食事支援制度（自分や友人の家以外で、夕食を無料または安く食べることができる子供食堂などの施設のこと）を利用したことがある子どもの割合
⑤ 食事支援制度未利用者の内、利用したいと思う子どもの割合
⑥ 金銭不足により食料が買えないことがあった世帯の割合
⑦ 金銭不足により衣服が買えないことがあった世帯の割合（⑥との比較のため）

[分析方法]

(1) 変数は次の２つとした。Ｘ＝世帯所得とＹ＝各項目の回答者の割合
※世帯所得は度数分布表の階級値を用いた。
(2) Google スプレッドシートを用いて散布図を作成し、相関係数を計算した。
強い相関が得られた条件に関しては、線形近似を行い決定係数を表示した。

用いたデータ元の情報は以下の通りである。
政府統計の総合窓口 e-Stat　政府統計コード 00100117
内閣府　令和３年　子供の生活状況調査の分析 報告書
内閣府の調査概要は以下の通りである［２］。

“本調査は、子供や家庭の現在の生活・経済状態、将来の貧困に影響を与える可能性のある行動実態、子供の貧困対策に関連する施策の利用状況等を把握することを通じ、子供の貧困対策を進めるに当たっての課題や施策の効果等を確認のための基礎資料を得ることを目的として実施した。全国の中学２年生及びその保護者を対象として、子供の認知能力（学力）、非認知スキル、逆境体験、支援の利用、家庭の経済・生活状況、新型コロナウイルス感染症による影響等について調査し、その結果を提供している。”

第 4 節 調査結果

はじめに、内閣府によりまとめられた子供の生活状況調査の結果を表１に示す。

表1　子供の生活状況調査の結果（内閣府「子供の生活状況調査」より作成）

世帯収入（万円）（以上～未満）	朝食を毎日食べる（%）	朝食 1～2 回/週（%）	夕食を毎日食べる（%）
～50	50.0	12.5	100
50～100	66.7	14.8	100
100～150	73.1	9.6	98.1
150～200	60.9	10.9	96.9
200～250	71.4	9.9	93.4
250～300	76.5	5.1	98.0
300～350	68.4	8.8	96.5
350～400	75.4	2.9	97.8
400～450	81.8	2.7	95.3
450～500	86.0	1.7	97.8
500～600	79.7	5.2	98.2
600～700	84.3	5.6	98.3
700～800	83.8	4.0	99.0
800～900	89.2	4.1	99.0
900～1000	87.0	4.3	99.0
1000～	88.4	1.7	97.8

世帯収入（万円）（以上～未満）	子ども食堂などの利用経験がある（%）	利用したい（未利用者）（%）	金銭不足により食料が買えないことがあった（%）	金銭不足により衣服が買えないことがあった（%）
～50	データなし	25.0	37.5	25.0
50～100	3.7	22.2	48.1	48.1
100～150	1.9	30.8	40.4	55.8
150～200	4.7	20.3	50	57.8
200～250	3.3	12.1	31.9	42.9
250～300	6.1	22.4	22.4	30.6
300～350	5.3	15.8	27.2	30.7
350～400	3.6	19.6	22.5	32.6
400～450	3.4	26.4	17.6	27.7
450～500	2.8	22.9	14.5	19.0
500～600	3.3	20.9	9.7	15.8
600～700	1.7	23.1	4.2	11.2
700～800	3.0	17.2	3.0	7.9
800～900	1.5	22.2	2.1	4.1
900～1000	3.4	20.7	1.9	2.4
1000～	1.7	16.4	1.4	2.4

各項目と世帯所得との相関関係はそれぞれ以下の通りとなった。

① 朝食を毎日食べる子どもの割合について、図１に示した。
相関係数＝0.846　　強い正の相関が得られた。

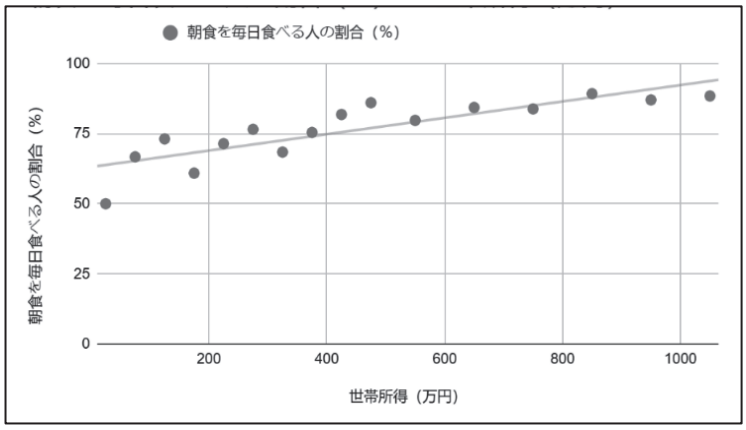


図1　朝食を毎日食べる子どもの割合と世帯所得の関係

② 朝食をほとんど食べない（週１～２回）子どもの割合について、図２に示した。
相関係数＝-0.749　　強い負の相関が得られた。

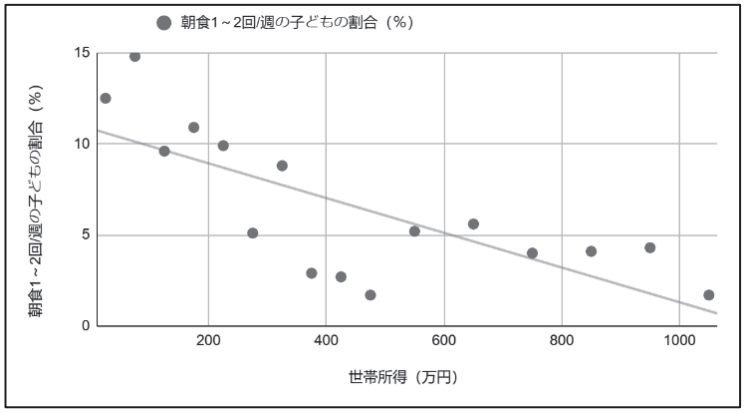


図2　朝食をほとんど食べない子どもの割合と世帯所得の関係

③ 夕食を毎日食べる子どもの割合について、図３に示した。
相関係数＝0.143　　相関はみられなかった。

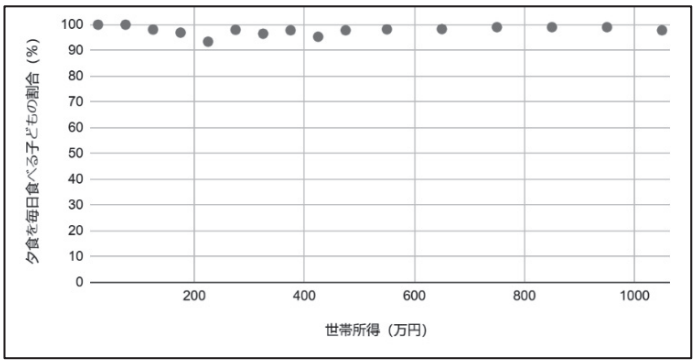


図3　夕食を毎日食べる子どもの割合と世帯所得の関係

④ 食事支援制度を利用したことがある子どもの割合について、図４に示した。
相関係数＝-0.507　　弱い負の相関が得られた。

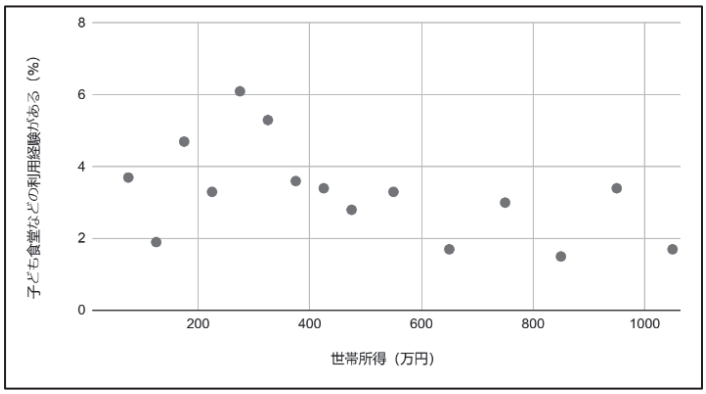


図4　食事支援制度を利用したことがある子供の割合と世帯所得の関係

⑤ 食事支援制度未利用者の内、利用したいと思う子どもの割合について、図５に示した。
相関係数＝-0.277　　ほとんど相関は得られなかった。

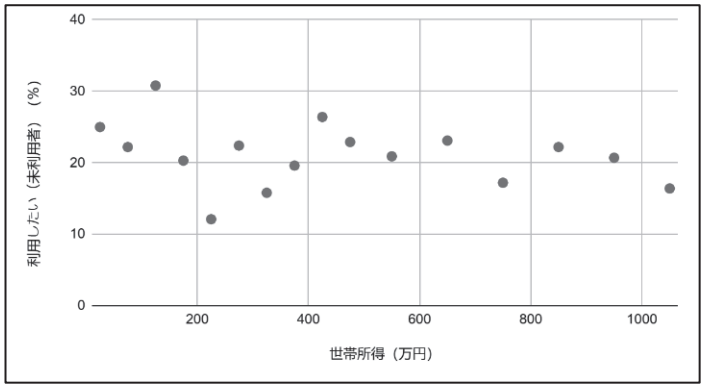


図5　食事支援制度未利用者の内、利用したいと思う子どもの割合と世帯所得の関係

⑥ 金銭不足により食料が買えないことがあった世帯の割合について、図６に示した。
相関係数＝-0.917　　とても強い負の相関が得られた。

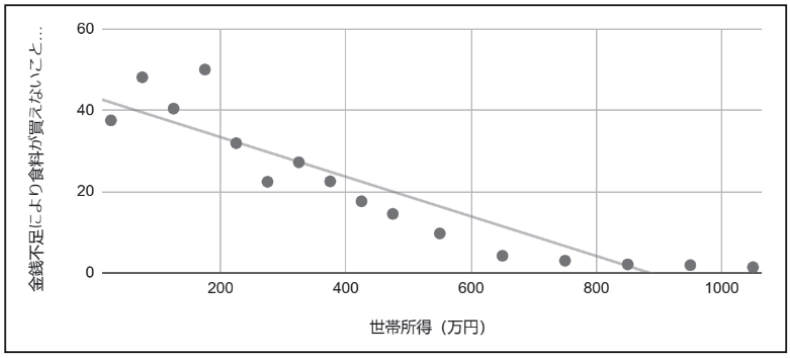


図6　食料が買えないことがあった世帯の割合と世帯所得の関係

⑦ 金銭不足により衣服が買えないことがあった世帯の割合について、図７に示した。
相関係数＝-0.872　　強い負の相関が得られた。

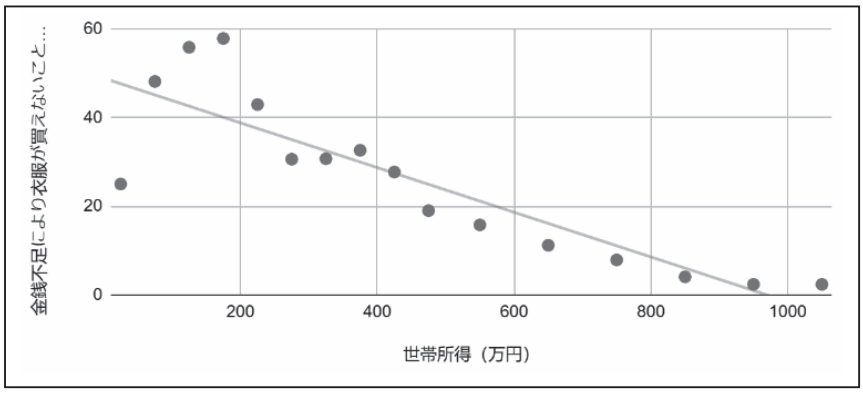


図7　衣服が買えないことがあった世帯の割合と世帯所得の関係

第 5 節 考察

【朝食と夕食の摂取率の違いについて】

①②より、貧困層の子どもほど朝食を食べない子どもが多いといえる。一方③からは、夕食の摂取については世帯所得に関係なくほぼ全ての子どもが毎日夕食を食べていると分かる。これらの結果から、夕食に比べて朝食は軽視されやすいことが考えられる。貧困層において１日３食食べる余裕がない場合、夕食よりも朝食を抜く傾向があると言える。

【食事支援制度の利用実態について】

④において子ども食堂など無料または低価格の食事支援施設を貧困層の大半が利用していると予想していたが、実際はあまり普及していないことが分かった。低所得世帯の中でも、年収 200 万円未満の世帯の子どもが年収 200 万円～300 万円の世帯の子どもに比べて支援制度を利用できていないと言える。この背景にある要因として以下の２点が考えられる。１つ目は、そもそも子ども食堂にまでアクセスするお金や、子どもを連れていく時間的余裕もないといったキャパシティの課題が極貧困世帯に重くのしかかることだ。２つ目は、食事支援制度の情報が行き届いていないということだ。私たちは普段、インターネット環境や新聞・書籍・テレビなど日常で様々な媒体から必要な情報を得ている。しかし、そもそも家にテレビがない、新聞も本も買えないなどといった状況であれば、どこでどのような支援を行っているかの情報を十分に得られないだろう。

【食事支援制度の利用意欲について】

⑤から子ども食堂などの施設を利用したいと考える人の割合と世帯収入の間にあまり関係性が見られないことが分かるが、これは特に予想外であった。まず１点目に、低所得世帯であっても子ども食堂などの食事支援施設を利用したいと考える人は半数以下であったことだ。これは、現状の子ども食堂などの施設や情報発信方法に課題があることに起因するのではないだろうか。例えば、不安・心配といった初めての利用に対する懸念を抱く人が多いのではないだろうか。また、親の中には、子ども食堂に行くと所得が低いイメージが付いてしまうのではないかと思い、利用をためらう人もうるのではないかと考えた。現在の食事支援制度の実態について、さらなる調査を行う必要があると考えた。２点目に、高所得世帯の中でも 10%以上が利用してみたいと考えていることだ。最低限生きるのに必要な食事は摂れている世帯が多いであろうにも関わらず、このような結果となった理由については以下の２点が考えられる。１つ目は共働き世帯の増加である。所得の大小によら

ず、年々共働き世帯数は増加傾向にある［３］。その影響により、親が子どものために食事を作る時間を確保しにくくなっていると考えられる。つまり、無償かどうかに関わらず、子ども食堂のように子どもにきちんとした食事を提供してくれるサービスを求めている世帯が存在するのではないだろうか。また、共働きと同時に、子どもを持つ家庭において、一人っ子世帯が増加している［３］ことにも注視すべきだと考える。共働きに一人っ子という２つの要因が重なり、食事があっても１人で食べることになってしまう「孤食」を抱える子どもが増えているのだ。このような子どもが、子ども食堂のように複数人の子どもが集まり、また運営スタッフも傍にいながら食事を摂れるという食事環境に関心を寄せているのだと考えられる。

【金銭の不足が食事にもたらす影響について】

⑥⑦より、金銭の不足がもたらす食事への影響は、衣服への影響に比べても世帯収入との関係が強いといえる。つまり、家庭の金銭不足の影響のために、貧困層の子どもは十分な食事をとれないという事態が発生している可能性があるということが示唆される。

第 3 章　現状の課題分析

第 1 節 本調査の概要

第 2 章より、世帯状況が子どもの食生活に影響を与えるという考察を得た。尼崎市は世帯収入や世帯構成において、子どもの食生活に課題が生まれやすくなる要素があるだろうと考えたため、尼崎市の子どものいる世帯の世帯収入状況の調査および尼崎市の子どもが抱える食生活課題について文献調査を行った。

第 2 節 調査目的

第 2 章の分析結果が実際に子どもの課題として現れているのかを明らかにすることを目的とした。また、尼崎市が子どもの食と健康に関してどのような課題を抱えているのか、第 2 章ではデータの得られなかった項目について明らかにすることも目的とした。

第 3 節 調査内容と方法

以下の３つの観点で文献調査を行った。
Ⅰ尼崎市の世帯状況
Ⅱ尼崎市の子どもが抱える食生活課題について
Ⅲ尼崎市の現状の取り組みについて
使用文献：尼崎市ホームページ、厚生労働省、内閣府（国勢調査）、住まいインデックス

第 4 節 調査結果

観点Ⅰ　尼崎市の世帯状況
① 世帯構成について［４］
世帯数は増加し、1 世帯当たりの人数は減少している。
世帯構成は、全国平均と比べて単身世帯が多く、夫婦と子供からなる世帯が少ない。子どもを持つ世帯の内、一人親世帯の割合は全国平均より大きい（表２）。

表2-1　尼崎市の各世帯の割合の推移

各世帯の割合（%）	夫婦と子	片親と子	夫婦のみ	単身世帯
平成 7 年	38.9	9.1	19.8	32.2
平成 12 年	35.2	9.9	21.1	33.8
平成 17 年	31.9	10.9	21.5	35.7
平成 22 年	26.9	10.0	20.0	43.1
平成 27 年	25.9	10.0	19.9	44.1

表2-2　全国での各世帯の割合の推移

各世帯の割合（%）	夫婦と子	片親と子	夫婦のみ	単身世帯
平成 7 年	40.6	8.3	20.6	30.4
平成 12 年	37.1	8.9	22.0	32.1
平成 17 年	34.2	9.6	22.5	33.7
平成 22 年	31.4	9.8	22.3	36.5
平成 27 年	29.7	9.9	22.2	38.2

＊内閣府『結婚と家族をめぐる基礎データ』令和 3 年のデータをもとに筆者作成

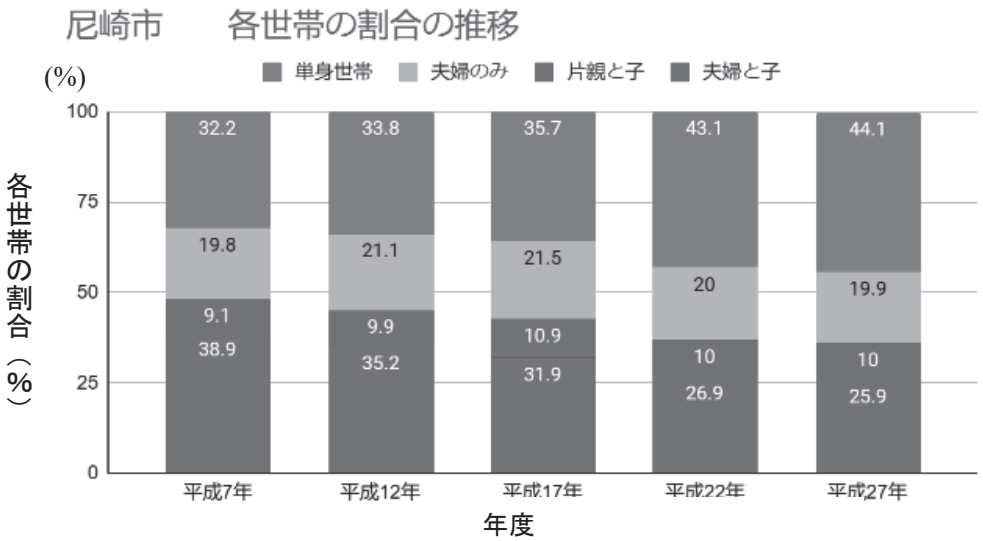


図8　尼崎市　各世帯の割合の推移
＊内閣府「国勢調査」令和２年を基に筆者作成

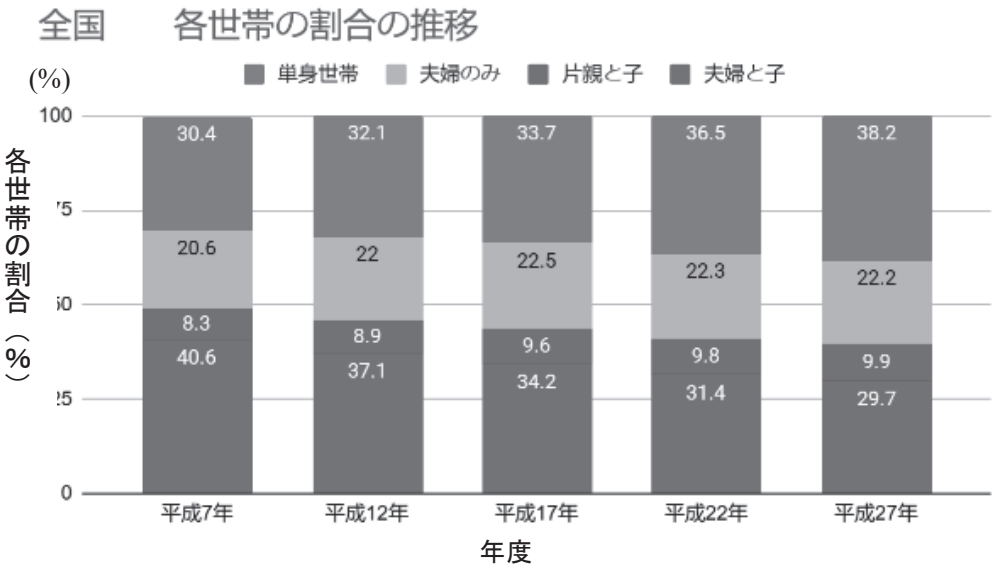


図9　全国　各世帯の割合の推移
＊内閣府「国勢調査」令和２年を基に筆者作成

② 世帯収入について［５］
尼崎市の平均世帯年収は兵庫県の 49 市町村の中で 46 位であった。全国平均の平均年収からは 57 万円下回っていた。また、年収 300 万円未満の世帯が最も多く 90362 世帯あり、尼崎市全世帯の 43.0%を占めていた（表３）。

表3-1　平均世帯年収　令和３年

	尼崎市	全国平均	兵庫県
平均世帯年収	446 万円	503 万円	499 万円

表3-2　年収階級別世帯数　令和３年

年収(万円)	～300	300～500	500～700	700～1000	1000～1500	1500～
割合(%)	43.0	29.9	14.4	8.4	3.3	1.0

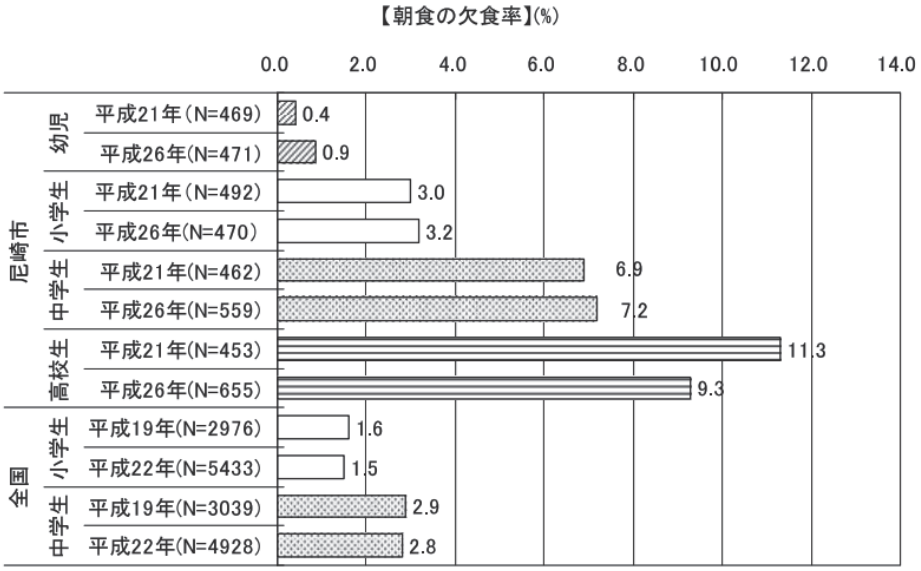
＊総務省自治税務局のデータを基に筆者作成

観点Ⅱ　尼崎市の子どもが抱える食生活課題について

尼崎市が行ったアンケート調査によって、尼崎市民の食育における現状が記されていた。平成 26 年５月～6 月実施「食育に関するアンケート調査」では、子どもの食育に関して以下のような課題が浮かんだ［６］。

①　朝食の欠食率

小中学生の朝食の欠食率が全国と比較して高かった。小中学生とも、朝食の欠食率が全国平均の約２倍となっていた。



全国：独立行政法人日本ｽﾎﾟｰﾂ振興ｾﾝﾀｰ「平成 19、22 年度　児童生徒の食事状況等調査」

図10　朝食の欠食率　尼崎市「食育に関するアンケート調査」より引用

②　朝食の内容

朝食内容が簡単に食べられる「主食＋飲み物」と「主食のみ」である子どもが、乳児～高校生までいずれも 30%を超えていた。ごはんよりパンを食べている割合が高く、幼児では菓子パンを食べている割合が 24.4%であった。

観点Ⅲ　現状の取り組みについて［７］

①　学校給食

小学校給食に加えて、令和４年からは中学校での学校給食制度も実施されている。学校給食による子どもの食生活支援の具体的な取組内容として以下のようなものがあった。

・給食内容の充実、給食試食会
・給食だより、献立表による商法発信
・食育フェア（学校給食展）の実施

② 尼っこ健診の実施

子どもの生活習慣の実態を明らかにするため、11 歳と 14 歳の市民を対象とした生活習慣病予防健診（尼っこ健診）を平成 22 年度から実施している［８］。健診の中には、家庭への食育指導や生活指導なども組み込まれている。また、健診結果をもとに、子どものどのような生活習慣などが成人後の生活習慣病に結び付くかを分析し、尼崎市の子どもから成人までの生活習慣予防に関する施策、教育に活かしていくことも目的としている。

しかし、尼っこ健診の受診状況（平成 22 年度第１回目の実施）は以下の通りであった（表４）。受診率は約 30％にとどまっていた。

表4　尼っこ健診の受診状況　尼崎市市民サービス室より引用

平成22年度

	全体			(再掲)年齢ごとの内訳					
				11歳			14歳		
	対象人数	受診した人		対象人数	受診した人		対象人数	受診した人	
		人数	受診率		人数	受診率		人数	受診率
合計	8101	2205	27%	4095	1466	36%	4006	739	18%
中央	829	185	22%	417	124	30%	412	61	15%
小田	1256	329	26%	605	212	35%	651	117	18%
大庄	927	204	22%	462	132	29%	465	72	15%
立花	1851	604	33%	941	394	42%	910	210	23%
武庫	1476	431	29%	737	271	37%	739	160	22%
園田	1762	452	26%	933	333	36%	829	119	14%

③ 情報発信

尼崎市は市民に向けて、様々な支援制度の情報提供や健康な生活を送るための情報発信および啓発などを行っている［９］。例えば、毎月市が発行し各世帯に届けられる市報からは、福祉や教育など様々な分野の市の取り組みについて情報を得られる。また、尼崎市は、小学生の子どもがいる保護者を対象に、学びと育ち研究所の所長、主席研究員からのエビデンスに基づく子育ての助言を盛り込んだ全７ページの冊子「子どもの非認知能力を育む　科学に基づく子育てのヒント」を作成している。しかし、これがどのように市民に渡っているのかは分からなかった。

第 5 節 考察

【尼崎市の世帯状況から分かる地域の課題について】

以下の２つの根拠から尼崎市は全国的な平均よりも子どもの食生活課題が深刻であると考えられる。１つ目は、世帯所得である。尼崎市の世帯収入は全国平均よりも大きく下っ回っており、兵庫県内でも下位に位置している。年収 300 万円未満の世帯が多く、第２章の分析結果と合わせると、全国平均よりも十分な食生活を送れていない子どもが多いと考えらえる。２つ目は、世帯構成である。一人親世帯が全世帯の約１割を占めている。また、単身世帯を除いた子どものいる世帯に占めるひとり親世帯の割合は、尼崎市の方が大きい。このことから尼崎市の子どものうち、一人親世帯の子どもの割合が全国よりも多い可能性が浮上する。

【現状の取り組みの課題について】

尼崎市による子どもの食生活課題に対する取り組みは、主に学校給食と尼っこ健診のみであった。学校給食については、学校に通う大多数の子どもの食を支えていると考えられるが、増加するヤングケアラーなど学校に十分に通えない子どもの食を支えるには至っていないと考えられる。また、尼っこ健診については受診率が低いことが大きな課題であると言える。尼っこ健診は市民の任意によるものであるため、そもそも健診を受けている時点で親の健康意識や時間的余裕などは一定数高いと考えられる。よって、未受診の子どもは、より健康状態に所見があったり食生活に改善が必要であったりする可能性があると推察され、受診率の低さは迅速な解決を要する課題であると言える。また、情報発信について、特に貧困世帯は情報にアクセスしにくい環境にあると考えられるが、その中で市民全員に届く市報は、支援が必要な世帯に必要な情報を提供するという点で重要な役割を担っていると考えられる。

第 4 章　インタビュー調査

第 1 節 調査目的

第３章では尼崎市の子どもの食生活の課題と現状の取り組みの課題を挙げた。しかし、最新データが得られなかった。そこで次に、尼崎市が抱える市の子どもの食生活課題について、実際に子どもに関する市政に携わる尼崎市職員にインタビュー調査を行った。

よって本インタビュー調査の目的は、オープンデータでは調査しきれない実態を把握し、課題解決のために市が取り組んでいることを調査することである。

第 2 節 調査概要

インタビュー対象者と日時、場所は以下のとおりである。

・対象者：尼崎市こども青少年局子供青少年部子供青少年課　職員
・日時：2022 年 11 月 18 日（金）16：30〜18：00
・場所：オンライン zoom

第 3 節 質問内容

質問内容は以下の通りである。

A 現状の課題について

① 尼崎市の子供が抱える食生活の課題のうち、特に深刻なものはあるか。
② 食生活と関連する課題（学力、健康、所得など）の内、特に関係が深いものあるいは重要だと思うものは何か。
③ 朝食を主食のみの割合や菓子パンに頼る割合の高さを問題提起した尼崎市の報告書を拝見した。食事の課題には様々な背景（貧困、親が多忙、ひとり親世帯、低い健康意識など）があるが、特に大きな影響を与えている社会的要因は何だと考えているか。

B 取り組みについて

④ 市の政策の１つとして令和４年から中学校でも給食が導入されたが、中学生の健康や食生活にどのような影響があったか。
※コロナ禍の影響などで十分にデータがない場合：どのような効果があると考えるか。
⑤ 給食のない未就学児および高校生を対象に食生活を支える取り組みを行っているか。
⑥ 尼崎市 HP に掲載されている食育推進講座など講義形式の取り組みの効果はどれほどか。
⑦ 子供が抱える問題について、何か尼崎市が特に力を入れている取り組みはあるか。市の取り組みの強みは何であるか。
⑧ その他

第 4 節 調査結果

インタビュー返答内容については、回答者の担当業務である「データを活用した政策立案」者の立場からの回答である。根拠となるデータとともに回答をいただいた。

A 現状の課題について

① 尼崎市の子供が抱える食生活の課題のうち、特に深刻なものはあるか。

市のホームページにも掲載し啓発しているような市民の課題としては、「朝食を一人で食べる子供の増加」「小中学生の肥満の割合が減少するも全国比では高い」「若い女性のやせ志向の低年齢化」「野菜を食べるよう心掛けている人は 90%いたが、必要量を摂れている人が 14%と知識と実践との乖離」がある。

② 食生活と関連する課題の内、特に関係が深いものあるいは重要だと思うものは何か。

上記の項目はどれも重要である。それ以外では「非認知能力」を重視している。非認知能力とは、やり抜く力、協調性、コミュニケーション能力など数値では測れない能力のことである。尼崎市は、外部の研究者を迎えた「尼崎市学びと育ち研究所」を独自に設置し、子ども一人ひとりの状況に応じ、学力・豊かな人間性・生活習慣など実社会を主体的に生きていくために必要な力を伸ばしていくことを目的とし先進研究を行っている。具体的な政策の実践、中長期的な効果測定を通じた科学的根拠に基づく研究を進めている。

学力に関しては、子どもの学力が数十年前までは全国平均より１０点以上低かった。これを市が特に子どもの学力向上に向けて、小中学生の教育を改革した。基本的な反復計算を朝の時間にやらせるなどの取り組みによって、全国平均に並ぶほどに学力は向上した。

③ 朝食を主食のみの割合や菓子パンに頼る割合の高さを問題提起した尼崎市の報告書を拝見した。食事の課題には様々な背景があるが、特に大きな影響を与えている社会的要因は何だと考えているか。

小さい子供の朝食は親に全てかかっている為、上記の要因はいずれも影響しているだろう。親に経済的、心理的、時間的余裕があれば、と思うがさまざまな理由で「子どもの世話ができない」という親もいる。個人的には「親の責任」ということだけでなく、「親としての責任が果たせない親もいる。どうすれば行政や地域がそういった家庭、子どもをケアできるか」といった視点での支援が必要と考える。また、社会的要因を端的に指摘するのは難しい。家庭や子どもを取り巻く様々な課題の中で、「朝食の栄養バランスが悪い」というのは必ずしも優先度が高い訳ではないと思う。例えばひとり親で夜働いていたりすると、立派な朝食を作ることは難しいであろう。食育も大切だが、それ以上に迅速な対応が急がれる課題が山積しているのが実情である。

B 取り組みについて

④ 市の政策として、令和４年から中学校でも給食が導入されたが、中学生の健康や食生活にどのような影響があったか。

中学校給食の開始は令和 4 年 1 月である。それ以降、栄養状態等が改善した可能性はあるが、給食を食べ始めた時期から身長体重等に影響が観察できるのが令和 4 年度以降として、令和 4 年度のデータがまだ取得されていない。4 月に身長体重を測定するとして、給食を食べる期間が３か月になるため、きちんとした効果測定できるのは令和 5 年度以降かもしれない。令和 5 年度の中 2 以上は 1 年 3 か月以上、給食を食べることになるので効果が見られる可能性はある。

また、中学校での給食導入の背景については、もともと尼崎市の課題に子育て家族世帯の流出があったことが関係している。利便性の良さのおかげで、単身世帯は集まるが結婚して子どもができた後、子どもが５歳になるまでに尼崎市を出ていく人が多かった。子育て世帯流出を防ぐための取り組みの１つとして中学校給食の導入が行われた。兵庫県や大阪府では中学校に給食を導入していない市が多いが、全国的にみると中学校

給食を導入している自治体も多くある。

⑤ 給食のない未就学児および高校生を対象に食生活を支える取り組みを行っているか。

市が運営している訳ではないが、無料または低廉な価格で子どもに食事を提供する「子ども食堂」が尼崎市内に30ヶ所程度ある。県の補助金なども活用でき、市は支援や情報提供、食糧寄付の仲介などを行っている［９］。「高校生の食生活」に特化した制度は把握していない。間接的に、介護保険制度、生活保護、ヤングケアラー向けの家事支援事業などは、高校生の負担軽減につながっていると考える。

⑥ HPに掲載されている食育推進講座など講義形式の取り組みの効果はどれほどか。

HPに載っていないのであれば分からない。おそらく「食育推進計画」に載せていないなら何らかの理由（集計できない、正確にわからないなど）で数がわからないのであろう。

⑦ 子供が抱える問題について、何か尼崎市が特に力を入れている取り組みはあるか。市の取り組みの強みは何であるか。

「子どもが抱える問題」が広いので色々あると思うが、最近の動きとしては、市独自の児童相談所の設置やその前段階での「いくしあ」の設置運営がある。また、デジタル庁の支援を受けて、システムやＡＩを活用した虐待予防の取組などがある［10］。

⑧ その他

昔は国が各自治体一律に命令を出すという形式だったが、現在は各自治体が独自に自分たちで判断してできるようになった。尼崎市の場合、健康に気を遣わない人が多いとされていた上、市民の健康に「予防」が大切という方針が立ったため、尼っこ健診のような独自の取り組みが行われている。しかし、尼っこ健診の実施には大きな人手もお金も時間も費やしている。尼崎市の子どもの健康状態に改善が現れたとしても、果たして尼っこ健診による効果なのかを検証しがたい。そのため、参加割合が３０％ほどしかない点に加え、費用対効果の面からも、尼っこ健診が本当に良い政策であるかは議論の余地がある。

また、質問内容の他に、以下の質問課題を与えられた。正解がある質問ではないが、本研究を進めるうえでぜひ考えてほしい質問であり、検討するテーマに一歩踏み込んで、「こうすればいい」という理想論だけでなく「なぜこうなっていて、どこに構造的な課題があって、本質的な問題はここにある」までたどり着いてほしいとアドバイスをいただいた。

（問）なぜ市が解決できていないのか。

「勉強はできた方がいい、運動もした方がいい、朝食の栄養はバランスが取れている方がいい」といったことは多分、誰も異論がないことである。もちろん理想的な朝食を食べるべきである。では、そういったことがなぜできていないのか。本来は「誰が」そうすべきで、「なぜ」できていないのか、「どうすれば」できるようになるだろうか。市の政策は、市長が予算をあてたい分野や取り組みを打ち出し、議会で可決されれば導入される。例えばヤングケアラーを救おうという、世の中全体が賛成しているような取り組みに関しては、合意形成をしやすく市議会を通りやすい。一方、カジノ導入のような取り組みは賛否両論分かれ、政策として導入されにくい。つまり、食生活課題につい

て何か市の取り組みを行う場合、尼崎市民が子どもの食生活課題の重要性に同意できてはじめて政策として実行される。

第 5 節 考察

インタビュー調査により、様々な他分野の社会課題が、子どもの食生活課題を生む要因となっているということが明らかになった。例えば④からは、子どもの食生活に関わる市の政策が、子育て世帯の流出防止という食生活課題とは異なる側面の課題と繋がっていることが分かった。行政・個人の取り組みとしての理想は、良い生活習慣や良い生活環境の構築を一つ一つ実践することである。しかし、それができないのが現実であり、財政面・プライバシー面など様々な制限によってどうしても課題解決には優先順位をつけざるを得ないという実態が明らかになった。社会問題、地域問題を解決するにあたっては、それらの複雑性を考慮しなければならないということを学んだ。また、親としての責任が果たせない親もいる中で、行政や地域がそういった家庭と子どもをケアするための支援が求められているということが導かれた。

また、子どもの食生活課題について何か取り組みを提案する場合、提案する政策が果たしてその他の様々な社会課題を考慮しても重要であるか、取り組む価値があると判断されるかが鍵になるといえる。社会への効果や重要性を明確化した取り組みを打ち立てる必要があると言える。

第 5 章　課題解決策の提案

第 1 節 提案内容

第４章までの調査を踏まえ、財政・時間・人手といった様々な制約により、尼崎市は現段階で、十分に子どもの食生活課題の解決策を講じることができていないという考察を得た。その中で、現在市が支援を行っている民間団体主催の子ども食堂に着目した。また、行政の取り組みには実現可能性の限界があるということを踏まえ、行政と地域の人々が協力して解決策を実践する必要があると考えた。これらの考察に基づく提案内容は以下の通りである。

【生徒が運営側となって参画する子ども食堂～課外授業への導入～】
小中高の学校の食育活動に子ども食堂への運営参加プロジェクトを導入し、教育活動の１つに組み込む。

Ⅰ　取り組みのねらい
小学生の子どもにとっては、子ども食堂をより身近に感じてもらうきっかけになり、中高校生にとっては子ども食堂の運営を通して食事の大切さや食事の準備の大変さを学ぶ機会になる。また、学校としてこのプロジェクトを行うことで、親の所得や世帯状況に関係なく子どもが、子ども食堂に関与する機会となり、現状子どもが抱えていると思われてる「子ども食堂の利用への抵抗感」を減らすことにも繋がる。子ども食堂の運営側にとっては、中高生が人手となり運営側の力になる上に、子ども食堂の認知度が上がり、社会の協力や寄付の増加が期待できる。中高校生と地域の子ども、地域の大人、行政が関わることで地域住民主体の持続可能なまちづくりの１つとして好循環が生まれることが期待できる。

Ⅱ　仕組み
以下の図 11 で、本提案の仕組みを図式化した。
（１）市内の子ども食堂の情報収集プラットフォームを構築する。運用の流れは以下の通りである。
①子ども食堂での人手不足状況や子どもの利用状況などを随時投稿できるようにし、子ども食堂同士が情報を共有できるようにする。
②学校側は、実施希望時期や参加希望生徒人数などを投稿する。
③双方の情報を基に、ニーズに合った最適な子ども食堂と学校をマッチングする。
④参加生徒は、食事の準備・利用する子どもとのコミュニケーション・食器洗いなど片付けといった役割に分かれ、子ども食堂の運営に携わる。
（２）自治体が子ども食堂と学校の仲人として、毎月の市報や市のホームページなどを用いて市民への情報提供を行うとともに、子ども食堂への支援を継続して行う。
（３）導入当初はおよそ月に１回の頻度で行い、効果を検証する。また、教員や生徒、子ども食堂の運営スタッフの負担を考慮し、継続的に実施できる頻度や規模を模索する。

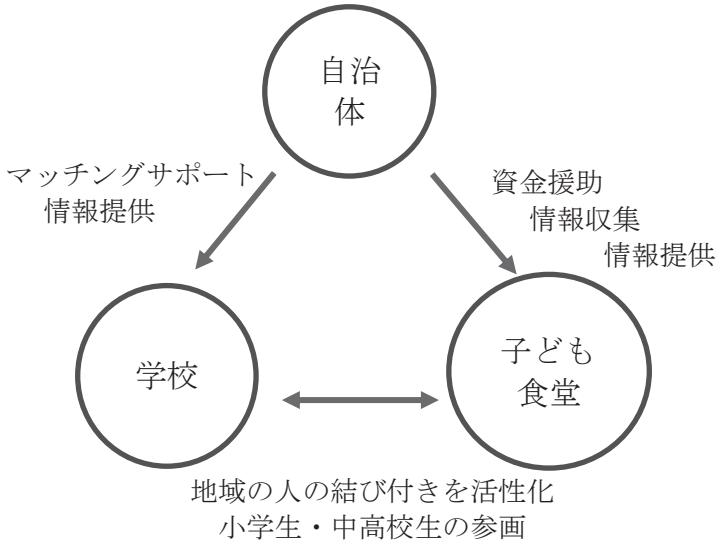


図11　取り組みのイメージ図

第 2 節 提案内容の必要性

Ⅰ　参加する子どもにとっての本企画の重要性

子ども食堂をより身近に感じてもらうきっかけとして本提案は重要であると考える。上記のねらいで述べたように、本研究の調査で明らかになった、根本にあると考えられる当事者の意識を変えることに繋がると期待できる。

また、現状学校活動を通して生徒が子ども食堂の運営に携わる事例は見つからなかった。しかし、子どもたちが地域の課題について体験をもって学びその解決の方部を担ぐことができる本提案は、文部科学省が重視する「総合的な学習の時間」の趣旨［11］にも沿うと考えられる。

Ⅱ　運営する子ども食堂にとっての利点

子ども食堂の数自体は全国的に増加しているが、多くが継続に不安を抱えているのが実情である。東京新聞によるアンケート調査によると、その理由として「ボランティアの不足」が最も多く、その次に「資金の不足」が挙がった[12]。このことから、本提案は最も必要とされる担い手の増加に貢献することができると考えられる。また、生徒からその家族や友人へと認知度が向上すれば、子ども食堂への寄付や余った食材の提供など地域社会全体が子ども食堂を支え、子どもの食生活を支えることに寄与することが期待できる。

第 3 節 提案内容の実現可能性

Ⅰ　子ども食堂の運営に生徒が関わることの実現可能性

子ども食堂の運営に学生が参画する取り組みは、学生ボランティアとして一部の子ども食堂で導入されている。事例として、尼崎市で活動している団体「キッザカフェ実行委員会」が挙げられる［13］。運営のサポーターとして、中学・高校・大学生といった学生ボランティアを募集していた。運営メンバーの仕事内容は以下の４つに分けて募集を行っていた。

①企画の立案から準備・運営に携わる者

②SNS による活動内容の情報発信を担う者
③ボランティアや運営メンバーの募集活動を担う者
④物品や食材の調達、寄付集めを担う者

キッザカフェは、子どもと一緒に運営側も楽しむというスタンスで開催しており、子どもたちと一緒に調理し食事を共にするという取り組みを行っている。この時点での募集人数は 10 名となっていたが、具体的な学生ボランティアの参加人数は分からなかった。

この事例を参考に、子ども食堂に子どもが運営側としても参加することが実現可能であると考えた。また、現状子ども食堂の活動はほとんどがボランティアによって営まれていることを考慮すると、子ども食堂の運営人材に不足が生じやすいとも考えられる。本提案企画は、定期的にその人材を確保することにも繋がり、運営側の子ども食堂にとっても利点があると言える。

Ⅱ　尼崎市において本提案を導入することの実現可能性

本提案は、地域社会と自治体、住民が協力して子どもの食生活を支えるという方針に基づいている。しかし、それが尼崎市にどのように実施され得るのか疑問が残る。そこで、尼崎市において具体的にどのように実施できるのかを考察した。

尼崎市には、現在 2022 年 1 月末時点で 31 か所の子ども食堂がある［14］。それらの分布は以下の通りであった[15]。以下の図 12 は、尼崎市の小学校の通学区域（学区・校区）ごとに、域内で設置されているこども食堂の数を地図上で表したものである。

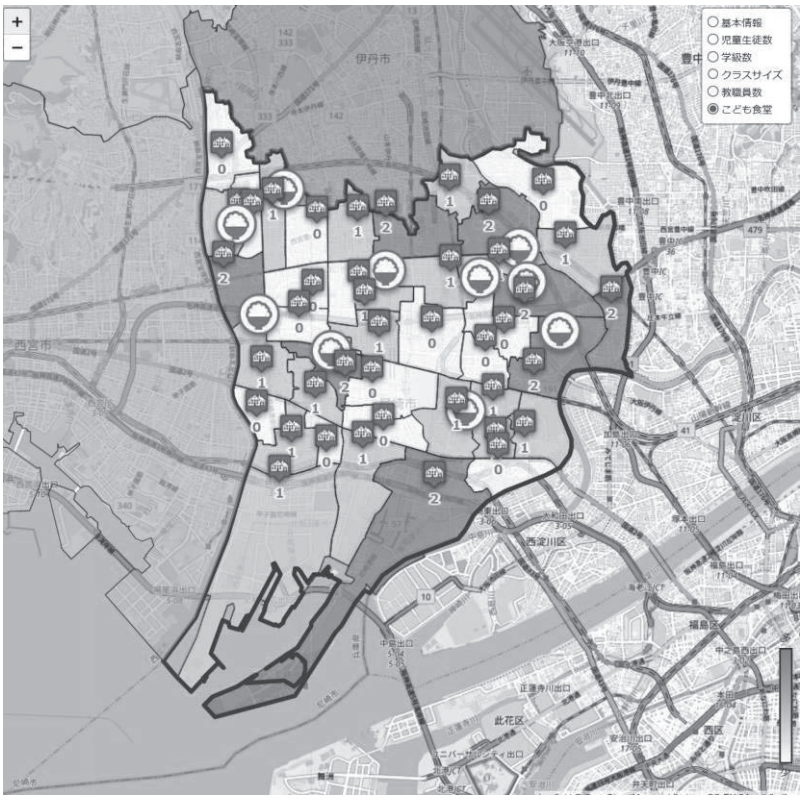


図１２　尼崎市　小学校の校区ごとの子ども食堂の分布　ガッコムより引用

１つの校区に０～２つの子ども食堂が設けられていることが分かる。また、その分布は市全域に広がって分布しており、市内での分布の偏りは小さいと言える。このことから、各学校とその校区内の子ども食堂が連携するという方法で、本提案を実施することが可能になると考えられる。

第 6 章　結論

第 1 節 まとめ

子どもの食生活課題は世帯所得の影響を受けやすい一方、子どもの孤食という課題は世帯所得によらず現代の子どもが抱えている問題であるという考察から、これらの課題を解決するために、子ども食堂のあり方の改造を提案した。小学生および中高校生が運営側となって参画する子ども食堂ということで、課外活動に導入することによって、子ども食堂の運営体験を教育活動の 1 つに盛り込むという内容だ。子どもが親の所得や世帯構成によらず子ども食堂に触れる機会を設け、課題である利用への抵抗感を減らすとともに、子ども食堂への理解を深めることができると考えた。また、本提案が社会に与える影響と実現可能性についても考察した。

第 2 節 今後の展望

当初の計画では、尼崎市学びと育ち研究所が保有する「尼崎市子どもの生活に関する実態調査（平成 29 年度実施分）」個票データを公募し利用する予定だった。しかし、大学生以上という条件に阻まれ、尼崎市が管理している市民の具体的な生データへのアクセス許可が下りなかったため、本研究では具体的に尼崎市民のデータを自ら利活用して分析することができなかった。よって、正確な分析・根拠をもとに現状の実態を調査するという当初の目的は、完全には果たすことができなかった。また、文献調査およびインタビュー調査で挙がったヤングケアラーという問題にまで分析を広げ、支援の輪からこぼれる子どもを生まないような解決策について、さらに改良を進めたい。

また、提案内容については、学校教育と子ども食堂を繋げるという新しい提案内容となった。学校の課外活動の中で生徒の一部が参加するような小規模形態での実施を行い、実際に本提案内容を実践しその効果を検証することで、本研究を発展させる余地があると言える。一方で、本提案を「朝食」として朝の時間帯に実施できるかという課題が残る。現状分析をもとにすると、本提案を導入すべき時間は朝となる。現状朝食の提供を行っている子ども食堂の数は少なく、実現可能性が低くなると想定されるかもしれない。しかし、朝食の欠食改善という目的のために本提案を朝に導入することの重要性を示し、子どもの食生活課題に対する効果的な解決策として本提案内容の意義を強調していきたい。

謝辞

本研究を行うにあたりご指導くださった担当教員の勝部先生と中垣先生、インタビュー調査にご協力くださった尼崎市職員の江上昇様に心より感謝申し上げます。

参考文献

［１］厚生労働省「食を通じた子どもの健全育成（ーいわゆる「食育」の視点からー）のあり方に関する検討会」報告書について（mhlw.go.jp）
［２］政府統計の総合窓口内閣府　令和３年　子供の生活状況調査の分析 報告書
［３］内閣府『結婚と家族をめぐる基礎データ』　令和３年
［４］内閣府　国勢調査　令和２年
［５］住まいインデックス　尼崎市の家計データ　2022 年 11 月 3 日閲覧
［６］尼崎市　平成 26 年 5 月～6 月　食育に関するアンケート調査
https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/008/158/dai2syou-2.pdf
［７］尼崎市市民サービス室　健康支援推進担当　野口緑
https://www.niph.go.jp/soshiki/jinzai/koroshoshiryo/tokutei23/hyouka/program/H5-2.pdf
［８］事例紹介「尼崎市学びと育ち研究所における EBPM の実践」.pdf（highz-inc.co.jp）
［９］尼崎市こども政策課　2.2.12-2-1.pdf（city.amagasaki.hyogo.jp）
［10］尼崎市　いくしあ(子どもの育ち支援センター)｜尼崎市公式ホームページ
(city.amagasaki.hyogo.jp)
［11］文部科学省　中学校学習指導要領解説　総合的な学習の時間編　平成 29 年 7 月
［12］東京新聞朝刊　2020 年 1 月 21 日
https://sukusuku.tokyo-np.co.jp/support/25939/
［13］尼崎市キッザカフェ実行委員会　2023 年 1 月 29 日閲覧
https://activo.jp/articles/70234
［14］尼崎子ども食堂ネットワーク　2023 年 1 月 31 日閲覧
https://amakodomoshokudou.org/cafes/
［15］Gaccom 学校教育情報サイト　2023 年 1 月 31 日閲覧
https://www.gaccom.jp/search/p28/c202_public_es/map/child_cafe.html